

自家用電気工作物の保安管理業務委託契約書 (案)

(長期継続契約)

長野県諏訪建設事務所長（以下「甲」といいます。）と〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」といいます。）とは、甲の保安規程に基づき実施する甲の自家用電気工作物（以下「電気工作物」といいます。）の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」といいます。）の委託について、次のとおり契約します。

（保安管理業務の委託）

第1条 甲は、第2条に掲げる甲の電気工作物の保安管理業務を乙に委託し、乙はこれを受託します。

（保安管理業務の対象）

第2条 甲が委託する保安管理業務の対象となる電気工作物は次のとおりとします。

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 事業場の名称 | 釜口水門 |
| (2) 事業場の所在地 | 岡谷市湊1-9-5 |
| (3) 需要設備 | |
| ア、設備容量 | 200kVA |
| イ、受電電圧 | 6,600V |
| ウ、非常用予備発電装置 | 種類 ディーゼルエンジン 容量 200kVA 発電電圧 210V×1台 |
| エ、常用発電設備 | 該当設備なし |
| (4) 発電所 | 該当設備なし |

（保安管理業務の内容）

第3条 乙は、この契約及び別に定める保安管理業務の細目及び基準（以下「細目及び基準」といいます。）に定めるところにより保安管理業務を実施します。

（手数料等）

第4条 乙は、細目及び基準第1項第1号①に掲げる定例の保安管理業務の手数料として、次の金額を甲から申し受けます。

年額 金 〇〇〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金 〇〇〇〇円）

- (1) この手数料は、乙が保安管理業務を開始した月から適用するものとします。
 - (2) この手数料は、乙の所定時間内に実施することを原則とします。なお、甲の依頼により乙の所定時間外に実施する場合には、別に定める手数料を申し受けます。
 - (3) 第4条の手数料の内、消費税及び地方消費税は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の77及び第72条の83の規定に基づき算出した金額です。
- 2 乙は、細目及び基準第1項第1号②に掲げる定例外の保安管理業務の手数料として、実費に基づいて算定した金額を甲から申し受けます。
- 3 この契約が変更又は消滅した場合は、必要に応じて第1項の手数料を精算するものとします。

（手数料の支払い）

第5条 乙は、隔月点検終了後、委託料の6分の1に相当する額を甲に請求し、甲は請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

- 2 前項の支払いは、原則として、乙の指定する金融機関の乙の口座への入金により行うものとし、その振替日又は

払込日をもって支払日とします。

ただし、契約締結時に支払う手数料及び前条第2項の手数料は、直接乙に支払うこともできるものとします。

(契約保証金)

第6条 契約保証金は金〇〇〇〇〇円とし、その納付は免除します。

2 乙はこの契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として甲に納付するものとします。

(点検等の頻度)

第7条 乙が実施する保安管理業務のうち定期的に行う点検、測定及び試験の頻度は、経済産業省告示第249号第4条に定める設備条件による頻度を適用し、原則として次のとおりとします。

- (1) 月次点検は 需要設備においては 隔月1回以上
発電所においては ——
配電線路については —— 行うものとします。

ただし、年次点検を実施する月は、月次点検を含むものとします。

(2) 年次点検は 年1回 行うものとします。

(3) 工事期間中の点検並びに臨時点検は、細目及び基準に定めるところにより実施します。

2 第2条第3号の需要設備又は第4号の発電所に使用期間を定めた場合、その休止期間中は前項第1号の点検の頻度は適用しません。

なお、休止中の需要設備又は発電所を使用する前には臨時点検を実施するものとします。

ただし、臨時点検は月次及び年次点検を含むものとします。

(実施日の通知等)

第8条 乙は前条の点検等の実施予定日を次の期限までに甲に通知するものとします。ただし、甲が承諾した場合はこの限りでないものとします。

(1) 月次点検は、原則として実施予定日の前日まで。

(2) 年次点検は、原則として実施予定日の2週間前まで。

2 甲は、前項の実施予定日を尊重し、これに協力するものとします。ただし、やむを得ない理由がある場合は甲乙協議の上、日程を変更するものとします。

(相互の義務)

第9条 甲は、乙が実施する保安管理業務に関し乙に協力するとともに、乙の指導、助言した事項及び乙と協議決定した事項については、すみやかに必要な措置をとるものとします。

2 甲は、保安規程に従い、電気工作物の自主保安につとめるものとします。

3 甲は、電気工作物に関する保安上重要な事項の決定又は実施にあたっては、乙に意見を求めるものとします。

4 甲は、電気関連法令に基づいて経済産業大臣又は中部近畿産業保安監督部長に提出する書類の内容が保安管理業務に関係のある場合には、その作成及び手続きについて乙に指導、助言を求めるものとします。

5 乙は、甲及びその従事者に、日常巡視等において異常等がなかったか問診を行うものとします。

6 乙は、甲の保安規程に基づき保安管理業務を誠実に行うものとします。

(相互の連絡)

第10条 甲及び乙は、保安管理業務を的確に遂行するうえで必要となる事項について、細目及び基準第2項に定めるところにより相手方に連絡するものとします。

(連絡責任者等)

第11条 甲は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のために必要な事項を乙に連絡する連絡責任者を定め、その氏名、連絡方法等を乙に通知するとともに、契約の履行に関して乙との連絡にあてるものとします。

この場合、甲の需要設備の設備容量が6,000kVA以上であるときは、その連絡責任者は、電気事業法第43条第2項の選任許可基準(「主任技術者制度の解釈及び運用(内規)」の2。(1)②イからホに掲げる者)又はそれと同等以上の資格を有する者とする。

2 甲は、前項の連絡責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるための代務者を定めるとともに、その氏名、連絡方法等を

乙に通知するものとします。

3 甲は、前各項に変更が生じた場合は、乙に通知するものとします。

4 甲は、連絡責任者又はその代務者を、乙の行う保安管理業務に立ち会わせるものとします。

(保安業務担当者等)

第12条 乙は、保安管理業務を実施する保安業務担当者には、電気事業法施行規則第52条の2第1項第2号イ及び附則第3条（平成一五年七月一日経済産業省令第八〇号）に適合する保安業務従事者をあてるものとします。

2 保安業務担当者は、必要に応じ他の保安業務従事者に保安管理業務の一部を実施させることができるものとします。

3 保安業務担当者及び前項の保安業務従事者（以下「保安業務担当者等」という。）は、必要に応じ補助者を同行させ保安管理業務の実施を補助させます。

4 乙は、保安業務担当者及び保安業務担当者より点検を指示された保安業務従事者の氏名、生年月日、免状の種類及び番号を書面により甲に通知するものとし、変更が生じた場合も同様とします。

5 甲は、前項の通知を受け保安業務担当者及び保安業務担当者より点検を指示された保安業務従事者と面接等を行い、本人確認を行うものとします。

(事業場内の立入り等)

第13条 乙は、保安管理業務を行うため甲の事業場に立ち入る時は、甲の承諾を得るものとします。

2 乙は、甲の事業場内に立ち入る際は保安業務担当者等であることの証明書を携行するとともに、甲の求めに応じて提示するものとします。

(機密の保持及び個人情報保護)

第14条 乙は、業務上知り得た甲の情報を、甲の承諾なく他に漏らさないものとします。

2 甲及び乙は、この契約に基づいて取得した個人情報に関し「個人情報の保護に関する法律」を遵守するものとします。

(損害賠償の免責)

第15条 乙は、次のいずれかに該当する場合は、損害賠償の責めを負わないものとします。

(1) 天災地変、設備の自然劣化に起因する損害が生じた場合。

(2) 原因が特定できないもの又は設備の欠陥等乙の責めとならない事由により損害が生じた場合。

(3) この契約に基づき協議決定した事項又は乙が指導、助言した事項について、甲が実施しなかったことにより損害が生じた場合。

(4) 甲が法令又はこの契約に違反する行為を行ったことにより損害が生じた場合。

(5) 甲が第10条による甲から乙への連絡を怠ったことにより損害が生じた場合。

(6) 甲及び第三者による電気機械器具類の取扱不備に起因する損害が生じた場合。

(7) 理由の如何を問わず、太陽電池発電設備が停止したことにより損害が発生した場合。

(点検結果等の確認と記録の保存)

第16条 甲は、乙が実施した保安管理業務の点検結果等について、保安業務担当者等からの報告を受けるものとします。

2 点検結果等に係る次の記録は甲乙双方において原則3年間保存することとします。

(1) 点検、測定及び試験の記録。ただし、試験記録のうち絶縁油に関する記録は次回試験実施まで保存するものとします。

(2) 電気事故に関する記録。

3 甲は、主要電気機器の重要な保全補修の記録を、必要期間保存するものとします。

(記録の調査及び備品等の整備)

第17条 乙は、保安管理業務の遂行上必要がある場合は、甲の電気保安に関する書類、図面及び記録等を調査し、必要な措置について甲と協議するものとします。

2 甲は、乙の意見を聞いて甲の負担において、次に掲げる電気工作物の保安管理業務に必要な書類、図面及び備品等を整備保管しておくものとします。

(1) 設計図、単線結線図、使用区域図、高圧機械器具配置図、低圧配線図、仕様書、取扱説明書及び設備台帳等。

(2) 測定器具類、工具、材料、予備品及び消耗品等。

(契約の変更等)

第18条 甲及び乙は、第25条の契約期間内であっても、双方の協議によりこの契約を更改することができるものとします。

(契約の解除及び失効)

第19条 甲は、乙がこの契約に違反し保安管理業務を適切に実施できないと認められるときは、ただちにこの契約を解除することができるものとします。

2 乙は、次のいずれかに該当する場合は、ただちにこの契約を解除することができるものとします。

(1) 甲が電気事業法施行規則第52条第2項の承認を得られない場合。

(2) 甲が手数料の支払いを遅延した場合。

(3) 甲が法令等を遵守せず、乙が保安規程に定められた義務を遂行できないと認められる場合。

(4) 甲がこの契約に違反し保安管理業務を適切に実施できないと認められる場合。

3 保安管理業務の対象となる甲の自家用電気工作物が次のいずれかに該当する場合は、この契約は効力を失うものとします。

(1) 電気工作物が廃止された場合。

(2) 電気事業法施行規則第52条第2項の承認が取り消された場合。

(3) 一般用電気工作物となった場合。

(4) 受電電圧が7,000Vを超える場合。

(5) 発電所の出力が電気事業法施行規則第52条第2項に定められた出力に該当しなくなった場合。

(6) 構外にわたる配電線路の電圧が600Vを超える場合。

(7) 電気事業法施行規則第48条第1項各号に掲げる場所に設置する電気工作物となった場合。

4 この契約の期間満了の前に、甲及び乙いずれかの都合により契約を解除するときは、3か月前までに書面によりその旨を相手方に通知し、協議を行うものとします。

(反社会的勢力の排除)

第20条 甲は、乙が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）に該当し、または反社会的勢力と次の各号のいずれかに定める関係を有することが判明した場合には、ただちにこの契約を解除することができる。

(1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき

(3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を加える等、反社会的勢力を利用していると認められるとき

(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき

(5) その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 甲は、乙が自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに定める行為をした場合には、ただちにこの契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3 乙は、自己が将来にわたり前二項に該当しないことを表明・確約する。

4 甲は、乙が前項の規定に違反した場合は、ただちにこの契約を解除することができる。

5 乙は、自己が反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、すみやかに不当介入の事実を甲に報告し、甲の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。

6 乙が前項の規定に違反した場合には、甲は、ただちにこの契約を解除することができる。

7 甲が前各項の規定によりこの契約を解除した場合、乙は、甲に対して損害賠償を請求することができず、また解除により甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(談合その他の不正行為による解除)

第 21 条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとします。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条第 1 項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第 7 条の 2 第 1 項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 66 条の規定による審決を行い、当該審決が確定したとき（同法第 77 条第 1 項の規定により、当該審決の取消しの訴えが提起されたときを除く）。
- (3) 乙が、公正取引委員会が乙に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止法第 77 条第 1 項の規定により審決取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (4) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は第 198 条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(歳出予算に計上されない場合の解除)

第 22 条 甲は、甲の歳出予算において、この契約に係る予算が計上されない場合は、この契約を解除するものとする。

- 2 乙は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙に損害が生じたときは、甲にその賠償を請求することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第 23 条 乙は、その責に帰すべき事由により、第 3 条及び第 7 条に規定する内容及び周期に委託業務を完了しないときは、当該期限の翌日から委託業務を完了した日までの日数に応じ、委託料に対し年 2.5% の割合で計算した額の遅延損害金を甲に支払わなければならない。

- 2 甲は、その責に帰すべき事由により、第 4 条に規定する委託料を第 5 条に規定する期日内に支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託料に対し年 2.5% の割合で計算した額の遅延利息を乙に支払わなければならない。
- 3 乙は、第 19 条 1 項及び第 21 条の規定により契約が解除されたときは、第 6 条第 1 項に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として甲に支払わなければならない。
- 4 乙は、第 1 項又は第 3 項の場合において、甲の受けた損害が同項に規定する遅延賠償金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても甲に支払わなければならない。
- 5 乙は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙に損害が生じたときは、甲にその賠償を請求することができる。

(賠償の予約)

第 24 条 乙は、第 21 条の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の 2 倍に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、同条の 2 第 1 号から第 3 号までのうち、審決の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売であるとき、その他甲が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約期間)

第 25 条 この契約の有効期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとします。

(協議)

第 26 条 この契約に定めない事項については、その都度、甲及び乙が協議し決めるものとします。

- 2 感染症等の事由により、第 2 条に定める事業場に立ち入ることが困難な場合については、点検実施日等についてその都度、甲及び乙が協議し決めるものとします。

(前契約の失効)

第 27 条 この契約により、以前に甲乙相互間で締結した契約は効力を失うものとします。

(A) この契約の締結を証するため、契約書 2 通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

(B) この契約の締結を証するため、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、委託者と受託者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

[注] (A) は紙の契約書を作成する場合、(B) は電子契約を行う場合に使用する。

令和6年〇〇月〇〇日

委託者 (甲)

住 所 長野県諏訪市上川1丁目1644の10

長野県諏訪建設事務所

氏 名 所 長 胡桃 敏成

印

受託者 (乙)

住 所 〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇〇

氏 名 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇

印